

令和7年度第2回県南東部地域医療構想調整会議 議事録

日時：令和8年1月27日（火） 14:30～16:30

場所：ピュアリティまきび

1 開会

2 備前保健所長挨拶

3 議事（議事進行：平田委員長）

（1）国・県の動向について

資料1につき岡山県医療推進課から説明

- ・新たな地域医療構想ガイドラインについて
- ・かかりつけ医機能報告制度について

【主な意見・質問】

<委員>

- ・南海トラフ地震では「15万人の医療難民」が発生すると推定されている。災害医療も視野に入れて議論すべきではないか。現場任せにせず、県として災害医療に関する具体的な指針や方向性を早期に示すべきである。
- ・指針がないと現場での検討が停滞し、地域医療構想においても後から軌道修正が必要になるなどの問題が生じる可能性もある。地域の医療全体を考え、県には総括的に取り組んでほしい。

<医療推進課>

- ・災害医療については、岡山県保健医療計画において定められている。新たな地域医療構想の検討会のワーキンググループにおいても、災害医療のあり方が取上げられると認識しているが、具体的な議論が始まっていないため、国の動向を注視してまいりたい。

<委員>

- ・県として具体的な方向性や枠組みを積極的に示すべきだ。

<医療推進課>

- ・災害医療は単独で論じられることなく、医療計画や地域医療構想とも密接な関連があるため、当面の間、災害医療だけに限らず情報収集に努めてまいりたい。

<委員>

- ・国検討会資料では75歳以上の救急需要に関する必要病床数を推計する際に、50%を急性期、50%を包括期として算定するとしているが、この割合で取り扱うのか。

<医療推進課>

- ・検討会資料で示されているが、半分ずつというのは乱暴だという意見もあったため、県としては議論の推移を注視していく。

<委員>

- ・今後、高齢者救急の増加が見込まれ、特に認知症患者への対応が重要となる。認知症患者への対応として、老人保健施設（老健施設）を活用すべきである。

- ・老健施設は介護専門の設備を有しており、また、医療的なケアを担うこともできる。手術後の回復期など、病院でのリハビリ期間が終了した後は、老健施設への早期移行を促すべきでないか。
- ・有床診療所は、地域の「かかりつけ医」として、また、回復期や療養病床としての役割を担ってきたが、近年は数が減少している。介護施設では医療行為に制限があるため、介護施設では担えない医療的なニーズに対応できる施設として、有床診療所を積極的に活用するほうが良いのではないか。
- ・病院中心の医療体制から脱却し、老健施設や有床診療所といった地域の医療・介護資源を有効活用することで、高齢者医療・介護の課題に対応するのが効率的ではないか。また、医療と介護の連携を強化し、それぞれの役割を適切に分担・補完することで、地域全体で高齢者を支える体制を構築する必要があるのではないか。

<医療推進課>

- ・現行の地域医療構想には、老健施設や介護系の病床、精神病床が数値として含まれていないが、国の検討会で構想に含めるべきではないかとの議論がなされているところと認識している。
- ・新たな地域医療構想は、介護施設や精神病床も対象に含めるだけでなく、在宅医療や外来診療なども含め、地域における多様な医療資源を連携させながら活用する幅広い構想とすることを目指すものである。

<委員>

- ・入院患者の減少という表現と入院受療率の低下という表現がある。この違いは？

<医療推進課>

- ・入院患者数は実数を、受療率は人口10万人当たりの入院者数を示している。

<委員>

- ・「医療の高度化・低侵襲化」「在院日数短縮」「外来充実」といった要因により、個々の患者の入院期間が短くなり、入院患者数が減少する可能性は理解できるが、個々の入院期間が短くても、多数の患者が入院すれば、総数としての入院受療率は影響を受けないのではないか。資料からは2022年から2025年にかけて、入院患者数が増加傾向と読めるし、また病床利用率についても、2022年から2024年にかけて増加傾向にあるように見える。

<医療推進課>

- ・2020年から2022年にかけて数値が低くなっているが、コロナ禍であったため、自宅療養者の増加や病院機能の変化があり、通常とは異なる「異常値」と認識している。コロナ禍で一時的に減少した入院患者数が、コロナ収束に伴い回復傾向にあるようにも見えるので、正確なトレンドを判断するため、長いスパンで考える必要がある。
- ・国の資料が示したかったことは、地域医療構想策定当初に予測されていた「2025年の医療需要」は、2013年と比して121.6%されていたが、実際にはそこまで伸びなかったということを示している。

<委員>

- ・国の資料に「医療資源投入量は必要病床数の推計に使っていることは理解できるが、地域の調整会議で医療資源投入量によって病床機能報告を報告するなど、混乱を招くこともあった」という記述があるが意味不明である。どういうことか説明されたい。

<医療推進課>

- ・一部の都道府県では、病床機能報告を行う際、「医療資源投入量」によって報告できる病床区分を決めているようだ。岡山県では、どの病床区分で報告するかは病院ごとの主観に任せているため、この記述は当てはまらない。ただ、客観的な基準が全くないことの問題もあるため、新たな構想において報告の基準をどうするのか、国で検討が行われているところである。

(2) 公立病院経営強化プランの改訂について（非公開）

(3) 病床機能の転換等について（非公開）

(4) その他

➤ 情報提供：医療 DX に関する事項

<医療推進課>

- ・どこに住んでいても安全で質の高い医療を受けられる体制整備と、医療 DX の理解促進を目的として、令和 7～8 年度の 2 年間、「医療 DX による地域医療体制強化事業」を試行している。

(主な取り組み)

①医療 DX 推進協議会の設置・運営

県、市町村、医療関係者等で構成され、オンライン診療や遠隔医療を中心に議論を進めている（今年度は 2 回開催予定）。

②岡山県医療 DX 推進シンポジウムの開催:

医療資源の少ない地域でのオンライン診療の可能性を探るため、シンポジウムを開催し、山口県の事例紹介や岡山県での導入可能性に関するパネルディスカッションが行われ、154 名が参加した。

【主な意見・質問】

<委員>

- ・笠岡諸島ではオンライン診療が行われているが、県内で同様の事業はないか。
- ・社会医療法人の認定要件である地域医療貢献は、オンライン診療は認められていないとの理解で良いか。

<医療推進課>

- ・笠岡諸島では医師会事業としてオンライン診療の実証事業が行われているが、県内の他の地域では、同様のモデル事業はない。
- ・県としては、オンライン診療は対面診療の代替ではなく医療アクセスが困難な地域を補完する手段と捉えている。社会医療法人の認定要件である地域医療貢献については、現時点ではオンライン診療での対応は認められていない。

<委員>

- ・高齢者救急においては、どの医療機関でどの機能のベッドが空いているかという情報が重要であり、情報の連携不足が課題であるため、医療 DX による連携が期待されている。

<オブザーバー>

- ・津山圏域では情報活用が進んでおり、他地域での導入も期待される。

<委員>

- ・ケアマネージャーや介護施設職員の情報共有・連携体制は整備されつつあり、小規模多機能施

設は臨機応変な対応が可能になってきたが、一方で、小規模なホームヘルパー事業所では登録ヘルパーが減少し、特に土日の派遣が困難になっている。

- ・介護職の給与水準が一般企業に比べて低く、ケアマネージャーよりも介護職の方が給与の良いケースがあるため、人材確保が大きな課題である。多くの介護施設が赤字経営であることも課題である。

➤ 意見交換

<オブザーバー>

- ・県南東部地域医療構想調整会議において、現在の病院機能と2040年（または2030年、2035年）の将来像の共有が不足している。
- ・地域医療の方向性を議論するためには、病院機能報告、DPCデータ、患者調査などの既存データを会議で共有し、地域の実情を把握して議論を進めるべきである。

<オブザーバー>

- ・現行の地域医療構想の議論から、医療と介護の連携、特に市町村が担う地域包括ケアシステムの動かし方が抜け落ちている。地域住民のケアと幸福を実現するためには、地域包括ケアシステムがどのように機能しているかが重要である。
- ・2030年、2040年に向けた活発な議論を求めるとともに、診療報酬に左右されず、現場が適切な医療・介護を提供できる環境の実現を希望する。

<アドバイザー>

- ・新しい地域医療構想は2040年以降を見据えているが、現在の病院経営が厳しいため、長期的な視点での検討が難しい現状がある。
- ・国のガイドラインが遅れていることもあり、各地域の実情を踏まえ、柔軟かつ迅速に議論を進めるべきである。
- ・地域包括ケアシステムの実現に向けて市町村の議論を深めること、また高度急性期医療機関のあり方については広域的な議論のためワーキンググループの設置なども有効である。
- ・医療機関の経営者が適切な判断を下せるよう、県事務局や研究者はオープンデータなどの情報提供を強化する必要がある。

<議長>

- ・議論への感謝
- ・今後の議論として、医療・介護・福祉の一体的な検討が必要である。既存のデータを活用し、情報開示や情報提供を行政が主導し、より活発な議論と効果的な計画策定が可能になると期待する。

4 閉会